1 貸借対照表

(令和6年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 3,180,393,174 未収金 795,357,015 未成受託研究 1,556,650,998 前払金 5,000 立替金 111,900 賞与引当金見返(注) <u>64,395,856</u> 流動資産合計 5,596,913,943	I 流動負債 運営費交付金債務(注) 2,033,889,245 預り施設費(注) 36,000 預り補助金等(注) 301,000 預り寄附金(注) 133,769,677 前受受託研究費等 2,222,571,742 前受金 20,555,101 未払金 1,027,562,840 短期リース債務 8,892,840 未払費用 130,573,924 預り科学研究費補助金(注) 54,077,040 預り金 18,656,622 引当金 賞与引当金 <u>65,087,897</u> 流動負債合計 5,715,973,928
II 固定資産 1 有形固定資産 建物 19,621,086,277 減価償却累計額 <u>△ 12,437,119,475</u> 7,183,966,802 構築物 468,031,678 減価償却累計額 <u>△ 387,630,274</u> 80,401,404 車両運搬具 68,887,358 減価償却累計額 <u>△ 52,736,358</u> 16,151,000 工具器具備品 10,765,972,720 減価償却累計額 <u>△ 8,528,681,682</u> 2,237,291,038 土地 4,305,953,644 有形固定資産合計 13,823,763,888 2 無形固定資産 工業所有権 27,201,544 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 27,372,502 無形固定資産合計 56,538,726 3 投資その他の資産 敷金・保証金 46,153,680 退職給付引当金見返(注) <u>209,548,329</u> 投資その他の資産合計 255,702,009 固定資産合計 <u>14,136,004,623</u>	II 固定負債 資産見返負債 1,707,100,656 資産見返運営費交付金(注) 796,060,860 資産見返施設費(注) 9 資産見返補助金等(注) 546,804,974 資産見返寄附金(注) 350,185,216 資産見返物品受贈額(注) 120 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 13,759,213 工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 290,264 長期リース債務 15,884,880 引当金 退職給付引当金 <u>209,548,329</u> 固定負債合計 <u>1,932,533,865</u> 負債合計 <u>7,648,507,793</u>
	純 資 産 の 部
	I 資本金 政府出資金 <u>17,843,593,938</u> 資本金合計 17,843,593,938 II 資本剰余金 資本剰余金 7,566,195,395 その他行政コスト累計額(注) △ 14,360,767,795 減価償却相当累計額(注) △ 12,925,985,698 除売却差額相当累計額(注) <u>△ 1,434,782,097</u> 資本剰余金合計 △ 6,794,572,400 III 利益剰余金 前中長期目標期間繰越積立金(注) 501,035,377 積立金(注) 296,037,434 当期未処分利益 238,316,424 (うち当期総利益) (238,316,424) 利益剰余金合計 <u>1,035,389,235</u> 純資産合計 <u>12,084,410,773</u> 負債純資産合計 <u>19,732,918,566</u>
資産合計 <u>19,732,918,566</u>	負債純資産合計 <u>19,732,918,566</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	7,232,396,895	
人件費	2,250,014,091	
一般管理費	179,169,105	
雑損	770,060	
臨時損失	42,626,784	
損益計算書上の費用合計		<u>9,704,976,935</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	563,388,573	
その他行政コスト合計		<u>563,388,573</u>
III 行政コスト		<u><u>10,268,365,508</u></u>

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
医薬品等研究費	6,641,662,311		
健康・栄養研究費	590,734,584	7,232,396,895	
人件費		2,250,014,091	
一般管理費		179,169,105	
雑損		770,060	
経常費用合計			9,662,350,151
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,674,833,289	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,265,994,417	1,265,994,417	
補助金等収益(注)		48,117,000	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	624,574,788		
国又は地方公共団体以外	12,094,800	636,669,588	
寄附金収益(注)		10,840,986	
納付金収入		156,724,219	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入(注)	256,184,130		
資産見返補助金等戻入(注)	171,712,135		
資産見返寄附金戻入(注)	36,552,098	464,448,363	
賞与引当金見返に係る収益(注)		64,395,856	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		28,972,987	
物品受贈益		9,644,855	
雑益		318,259,426	
経常収益合計			9,678,900,986
経常利益			16,550,835
臨時損失			
固定資産除却損		42,626,784	
臨時損失合計			42,626,784
臨時利益			
固定資産売却益		6,434,315	
資産見返運営費交付金戻入(注)		30,541,732	
資産見返補助金等戻入(注)		7	
資産見返寄附金戻入(注)		13,615,804	
資産見返物品受贈額戻入(注)		11	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		17,251,916	
臨時利益合計			67,843,785
当期純利益			41,767,836
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			196,548,588
当期総利益			238,316,424

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期目標期間繰越積立金(注)	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	
			減価償却相当累計額(注)	除売却差額相当累計額(注)					
当期首残高	17,843,593,938	7,362,807,495	△12,362,597,125	△1,434,782,097	862,533,565	-	296,037,434	-	12,567,593,210
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		203,387,900			△164,949,600				38,438,300
減価償却			△563,388,573						△563,388,573
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						296,037,434	△296,037,434		-
(2) その他									
当期純利益							41,767,836	41,767,836	41,767,836
前中長期目標期間繰越積立金取崩額					△196,548,588		196,548,588	196,548,588	-
当期変動額合計	-	203,387,900	△563,388,573	-	△361,498,188	296,037,434	△57,721,010	238,316,424	△483,182,437
当期末残高	17,843,593,938	7,566,195,395	△12,925,985,698	△1,434,782,097	501,035,377	296,037,434	238,316,424	238,316,424	12,084,410,773

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

医薬品等研究業務支出	△ 6,661,663,866
健康・栄養研究業務支出	△ 974,127,193
人件費支出	△ 2,301,238,302
その他の業務支出	△ 333,503,901
運営費交付金収入	8,123,156,000
納付金収入	156,724,219
受託事業収入	589,620,549
受託研究等収入	2,324,203,889
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 83,811,747
補助金等収入	318,418,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,136,631
寄附金収入	29,856,835
寄附金の精算による返還金の支出	△ 2,227,186
その他の業務収入	322,434,502

業務活動によるキャッシュ・フロー **1,494,705,168**

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 933,592,580
有形固定資産の売却による収入	35,958,331
無形固定資産の取得による支出	△ 4,897,172
敷金・保証金の差入による支出	△ 223,300
敷金・保証金の回収による収入	480,000
施設費による収入	38,371,000

投資活動によるキャッシュ・フロー **△ 863,903,721**

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 8,892,840
---------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー **△ 8,892,840**

IV 資金増加額 **621,908,607**

V 資金期首残高 **2,558,484,567**

VI 資金期末残高 **3,180,393,174**

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	238,316,424	238,316,424
II 利益処分額 積立金	238,316,424	238,316,424

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～47年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究にかかる収益は、主に国又は地方公共団体以外からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 受託事業にかかる収益

受託事業にかかる収益は、主に国又は地方公共団体からの委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、サービス等を引き渡す一時点において、顧客が当該サービス等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用したことにより、受託研究にかかる収益認識の方針を変更しております。

この変更により、経常利益及び当期純利益がそれぞれ109,935,461円減少しております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,541,432,359 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	10,268,365,508 円
自己収入等	△2,375,153,609 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	95,037,142 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	7,988,249,041 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 6 年 3 月末利回りを参考に 0.725%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 医薬品等研究費には主に以下の費用が含まれます。

- (1) 基盤的技術研究費

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用。

- (2) 難病・疾患資源研究費

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用。

- (3) 研究開発振興費

主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術

施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用。

(4) 創薬支援事業費

アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用。

2. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
3. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
4. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△5,574,714 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、243,891,138 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,180,393,174 円
期末残高合計	3,180,393,174 円

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	199,759,931 円
退職給付費用	28,972,987 円
退職給付の支払額	19,184,589 円
期末における退職給付引当金	<u>209,548,329 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	28,972,987 円
----------------	--------------

Ⅸ. 収益認識に係る注記

当法人は以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとめりごとの区分及びまとめりごとの区分における各収益は以下のとおりであります。

(単位:円)

区 分	医薬品等研究	健康・栄養研究	法人共通	合計
受託研究等 収益	1,017,602,912	94,757,121	153,634,384	1,265,994,417
受託研究 事業収入	574,593,878	61,175,710	900,000	636,669,588

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
当事業年度末における残存履行義務に配分された取引金額の総額
2,218,077,033 円

履行義務の充足期間 令和 6 年度～令和 11 年度

X.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

XI.重要な後発事象

該当事項はありません。